

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 8 月29日
【事業年度】	第105期（自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今枝 英治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目 6 番 2 号
【電話番号】	0 3（ 3 6 6 1 ） 9 4 0 0
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目 6 番 2 号
【電話番号】	0 3（ 3 6 6 1 ） 9 4 0 0
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目 3 番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月
売上高 (千円)	35,869,468	35,318,445	39,242,257	38,432,094	38,755,226
経常利益 (千円)	467,790	441,120	545,760	514,786	591,307
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	317,843	213,554	342,980	506,611	369,934
包括利益 (千円)	552,561	515,855	332,790	1,029,092	859,780
純資産額 (千円)	11,041,089	11,457,968	11,699,482	12,627,896	13,362,144
総資産額 (千円)	18,948,158	19,663,142	20,578,857	22,042,571	21,910,411
1株当たり純資産額 (円)	1,319.88	1,369.72	1,398.64	1,509.66	1,597.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.00	25.53	41.00	60.56	44.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.3	58.3	56.9	57.3	61.0
自己資本利益率 (%)	2.88	1.86	2.93	4.01	2.77
株価収益率 (倍)	28.82	54.99	32.76	36.29	45.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	550,653	499,013	586,607	689,941	694,614
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,762	527,869	570,451	329,468	197,787
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	172,093	135,715	125,798	153,355	122,999
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,480,184	3,407,403	3,322,403	4,231,098	4,562,816
従業員数 (人)	269	350	352	349	348
[外、平均臨時雇用者数]	[131]	[131]	[128]	[134]	[117]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 連結子会社のアズフィット㈱において、従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引等については、営業外収益の仕入割引として処理していましたが、第103期より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更したため、第102期の主要な経営指標等は、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。なお、第101期以前に係る累積的影響額については、第102期の期首の純資産に反映させております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月
売上高 (千円)	9,783,352	9,589,618	10,152,352	10,433,239	10,132,524
経常利益 (千円)	291,558	307,268	296,504	448,246	390,111
当期純利益 (千円)	185,551	156,153	176,028	312,861	241,367
資本金 (千円)	1,322,214	1,322,214	1,322,214	1,322,214	1,322,214
発行済株式総数 (株)	8,435,225	8,435,225	8,435,225	8,435,225	8,435,225
純資産額 (千円)	11,676,589	11,992,453	12,037,318	12,589,273	13,269,071
総資産額 (千円)	16,730,296	17,150,036	17,693,543	18,182,792	18,701,939
1株当たり純資産額 (円)	1,395.85	1,433.61	1,439.03	1,505.05	1,586.32
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.18	18.67	21.04	37.40	28.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.8	69.9	68.0	69.2	71.0
自己資本利益率 (%)	1.59	1.30	1.46	2.49	1.82
株価収益率 (倍)	49.37	75.20	63.83	58.77	69.72
配当性向 (%)	54.10	64.27	57.03	40.11	51.98
従業員数 (人)	94	94	87	85	89
[外、平均臨時雇用者数]	[6]	[7]	[10]	[9]	[10]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、承応2年（1653年）、伊勢松阪出身の小津清左衛門長弘により、江戸の商業地大伝馬町（現本社所在地）において創業したことを起源とし、全国の地方問屋へ和紙を販売する中央問屋として業を継続してきました。

また昭和4年には、法人組織化すべく合資会社小津商店を設立し、昭和14年同社から和洋紙の貿易部門を独立して、その販売を目的として当社を設立しました。

会社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和14年12月	小津商事株式会社を設立。
昭和19年12月	現商号の小津産業株式会社に商号変更。
昭和21年11月	合資会社小津商店より、国内の紙の営業権を譲受。
昭和32年10月	洋紙部門を本町商事株式会社に譲渡し、同社は商号を株式会社小津洋紙店（昭和54年6月小津紙商事株式会社に商号変更）とする。
昭和42年12月	大阪営業所を大阪府大阪市東区（現中央区）に開設。（昭和49年6月本社営業部に移管）
昭和48年11月	不織布製品の加工を目的として、株式会社小津洋紙店と旭化成工業株式会社（現 旭化成株式会社）の50：50出資により株式会社旭小津を東京都中央区に設立。
昭和58年9月	大宮第一物流センター（現 埼玉第一物流センター）を埼玉県大宮市（現 さいたま市）の埼玉県南卸売団地内に開設。
昭和59年6月	小津紙商事株式会社と合併。（合併にともない大阪支店を開設）
平成元年12月	産業用特殊紙（不織布）商品の加工を目的として、子会社オヅテクノ株式会社を東京都中央区に設立。
平成2年1月	轟紙業株式会社より和紙卸売業の営業権を譲受。
平成2年2月	互励株式会社より家庭用薄葉紙卸売業の営業権を譲受。
平成4年6月	株式会社大成洋紙店と合併。
平成4年6月	株式会社小津商店より和紙文化センター（和紙小売業）の営業権を譲受。
平成5年1月	大宮第二物流センター（現 埼玉第二物流センター）を埼玉県大宮市（現 さいたま市）の埼玉県南卸売団地内に開設。
平成7年4月	海外開発室（中国武漢市）を開設。
平成8年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年12月	本栄株式会社と合併。
平成11年3月	オヅテクノ株式会社が日本プラントシーダー株式会社の全株式を取得。
平成11年5月	シンガポールに駐在員事務所を開設。（平成12年5月支店に昇格）
平成12年9月	神奈川物流センターを神奈川県愛甲郡愛川町に開設。
平成13年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年9月	埼玉第三物流センターを埼玉県さいたま市埼玉県南卸売団地内に開設。
平成17年1月	「小津和紙」を小津本館ビルへ移転、開設。
平成17年2月	日本プラントシーダー株式会社九州営業所開設。
平成18年9月	株式会社紙叶の全株式を取得。
平成19年4月	品質マネジメントシステムISO9001認証取得。
平成19年12月	家庭紙・日用雑貨事業を子会社である株式会社紙叶に吸収分割し、アズフィット株式会社に商号変更。
平成21年12月	和紙事業を株式会社小津商店に譲渡。
平成23年2月	中国上海市に小津（上海）貿易有限公司を設立。
平成25年5月	株式会社ディプロの全株式を取得。
平成26年7月	タイにOzu(Thailand)Co.,Ltd.を設立。
	東京証券取引所市場第一部に上場。

4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼務等	資金 援助	営業上の取引
(連結子会社)							
オツテクノ(株)	東京都 中央区	25,000	不織布	100.0	兼任 3名	なし	当社が不織布製品の加工を委託、 当社が建物の一部を賃貸
日本プラントシーダー(株) (注)2	東京都 中央区	85,000	不織布	100.0 (100.0)	兼任 2名	なし	当社の商品を同社へ販売
アズフィット(株) (注)3	東京都 中央区	100,000	家庭紙・日 用雑貨	100.0	兼任 6名	あり	同社の商品を当社が購入、当社の 商品を同社へ販売、当社が土地、 建物等の一部を賃貸
(株)ディプロ	愛媛県 四国中 央市	81,600	不織布	100.0	兼任 4名	あり	当社が不織布製品の加工を委託
小津(上海)貿易有限公司	中国 上海市	千人民元 1,000	不織布	100.0	兼任 2名	あり	当社の商品を同社へ販売
(持分法適用関連会社)							
(株)旭小津	東京都 中央区	20,000	不織布	50.0	兼任 4名	なし	当社が不織布製品の加工を委託
(その他の関係会社)							
(株)小津商店	東京都 中央区	398,879	土地建物等 の賃貸、和 紙の販売	被所有割合 30.7	兼任 3名	なし	当社が建物の一部を賃貸 同社の建物の一部を当社が賃借

- (注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 日本プラントシーダー(株)の議決権の所有割合欄()数字は、間接所有割合(内数)でオツテクノ(株)が所有しております。
3. アズフィット(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報の家庭紙・日用雑貨事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成28年 5月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
不織布	227（73）
家庭紙・日用雑貨	103（41）
報告セグメント計	330（114）
その他	2（-）
全社（共通）	16（3）
合計	348（117）

- （注）１．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は（ ）外数で記載しております。
- ２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成28年 5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
89（10）	41.0	13.7	5,795

セグメントの名称	従業員数（人）
不織布	71（7）
家庭紙・日用雑貨	-（-）
報告セグメント計	71（7）
その他	2（-）
全社（共通）	16（3）
合計	89（10）

- （注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は（ ）外数で記載しております。
- ２．平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- ３．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の停滞感が続く中、雇用環境や大手企業を中心とした企業収益の改善等に支えられ、緩やかな回復基調で推移していましたが、年明け以降の急激な円高・株安の進行や日銀によるマイナス金利導入の影響もあり、先行き不透明な状況が続いています。海外におきましては、中国をはじめとするアジア新興国経済の成長鈍化や資源国における景気の下振れ等の影響があるものの、雇用環境や個人消費の改善を背景とした米国経済の持続的成長に支えられ、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループといたしましては、革新と挑戦をテーマに、「グローバル展開の更なる推進」、「革新的新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化拡充」、「小津グループ各社の連携による事業推進」、「次世代を担う人材育成」という中長期的な経営戦略に基づき営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は387億55百万円（前期比0.8%増）、経常利益は5億91百万円（前期比14.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億69百万円（前期比27.0%減）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

（不織布事業）

エレクトロニクス分野では、スマートフォン、タブレット端末用途向けの出荷が若干低調に推移したものの、電装化が進む自動車関連用途の電子部品・デバイス産業向けの販売が好調を維持しており、光学機器向けの販売も復調傾向となったため、売上高、利益面ともに前期を上回りました。

コスメティック分野では、中国市場における新たな取り組みを開始しましたが、前期において大きく数量を伸ばした同市場向けの販売が低迷し、更に好調であった日本国内におけるインバウンド需要に陰りが見え始めたこともあり、売上高、利益面ともに前期を下回りました。

メディカル分野では、介護関連商品の販売が堅調であったものの、衛生材料関連商品の販売の落ち込みや顧客先における商品の廃番、在庫調整等の影響により、売上高、利益面ともに前期を下回りました。

小津（上海）貿易有限公司では、光学機器向けが復調傾向となる中、エレクトロニクス分野向けの新規拡販に取り組んだものの、中国国内の景気低迷や前期に好調だったコスメティック分野向けの出荷が低調に推移し、売上高、利益面ともに前期を下回りました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、介護用途商品の新規獲得や除菌用途商品が好調であったものの、夏物ウェット商品や大手小売業向けのプライベートブランド商品の一部において販売が低迷し、売上高、利益面ともに前期を下回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、台風、集中豪雨等の自然災害や北海道地区、東北地区等における播種テープの販売減少の影響があるものの、コーン、落花生等の大粒子テープや九州地区における資材・機材の販売が好調に推移し、また、海外における販売も増加したことにより、売上高は前期に比較して微減でしたが、利益面では増加いたしました。

これらの結果、売上高は133億58百万円（前期比2.2%減）、セグメント利益は4億84百万円（前期比12.1%減）となりました。

（家庭紙・日用雑貨事業）

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、消費マインドの停滞や低価格志向が続いており、大手小売業を中心とした安価な輸入家庭紙商品による影響も見られるものの、採算性を軸にした収益構造の見直しや家庭紙商品の価格修正等により利益面での改善が見られ、前期に比較して売上高はほぼ横ばいとなり、利益面では増加いたしました。

これらの結果、売上高は253億54百万円（前期比2.5%増）、セグメント利益は74百万円（前期は91百万円のセグメント損失）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、売上高42百万円（前期比13.5%増）、セグメント利益は19百万円（前期は0百万円のセグメント損失）となりました。

（注）日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当連結会計年度には各社の平成27年3月から平成28年2月の実績が、株式会社ディプロの決算期は3月末日のため、当連結会計年度には同社の平成27年4月から平成28年3月の実績が反映されております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動の結果得られた資金が6億94百万円（前期比4百万円増）、投資活動の結果使用した資金が1億97百万円（前期は3億29百万円の獲得）、財務活動の結果使用した資金が1億22百万円（前期比30百万円減）となり、当連結会計年度末の残高は前連結会計年度末に比べ3億31百万円増加し、45億62百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 財政状態の分析 キャッシュ・フロー」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

該当事項はありません。

(2) 受注の状況

該当事項はありません。

(3) 販売の状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	前年同期比(%)
不織布(千円)	13,358,321	97.8
家庭紙・日用雑貨(千円)	25,354,042	102.5
報告セグメント計(千円)	38,712,364	100.8
その他(千円)	42,862	113.5
合計(千円)	38,755,226	100.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	5,227,483	13.6	5,492,065	14.2

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「伝統とは継続的な開拓の歴史」との認識のもと、お客さまの満足や喜びを第一に考えた新しい付加価値を提案し、豊かな暮らしと文化に貢献することを企業理念としております。この理念を守りつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、現状に満足することなく、全社を挙げての「ものづくり」を継続し、新しい事業、新しい商品を構築してまいります。刻々と変化する経営環境や事業環境に迅速かつ的確に対応するため、平成28年5月期から平成30年5月期までの3ヵ年に対して、革新と挑戦をテーマに、以下の5つの中長期的な経営戦略を掲げて取り組んでおります。

グローバル展開の更なる推進

各分野において海外事業の強化を図ってまいります。特にアジア地域を中心とした海外事業の拡大を目指し、海外営業部および平成23年2月に設立した中国現地法人 小津（上海）貿易有限公司、平成26年7月に設立したタイ現地法人 Ozu (Thailand) Co.,Ltd.を軸に主力であるエレクトロニクス分野の更なる拡大に加え、コスメティック分野やメディカル分野においても積極的な海外展開を行ってまいります。

革新的新事業・新商品の創出

めまぐるしく変化する外部環境を予測し、その中で当社の強みを活かせる事業を創出するとともに、新たな成長市場の開拓や素材の特長を活かした独創的新商品の開発に注力してまいります。新事業開発室を軸に体制を強化し、多様化するユーザーのニーズに的確に対応してまいります。

コンバーター機能の強化拡充

「顧客ニーズへの迅速な対応による付加価値創造」を基本方針とし、オツテクノ株式会社、株式会社旭小津といった従来からの関係会社や平成25年に子会社化した株式会社ディプロを中心に、特長ある製品の開発・加工に注力してまいります。また、加工場の再編や投資など、加工機能の強化・拡充を図り、「単に不織布を販売するだけでなく、これを加工することによって新たな付加価値を創出する商社」としての機能の更なる向上を目指してまいります。

小津グループ各社の連携による事業推進

連結子会社であります家庭紙・日用雑貨ビジネスを営むアズフィット株式会社、野菜および花卉の播種用テープや機材の製造・販売を行う日本プラントシーダー株式会社、不織布および紙製品の加工を行うオツテクノ株式会社、ウェット製品の製造・加工を行う株式会社ディプロを中心とする当社グループ各社の持つ財産（商品・得意先・仕入先）を共有することによって各社の連携強化を図り、当社グループのシナジー効果を最大限に高めてまいります。

次世代を担う人材育成

以上に掲げております中長期的な経営戦略を推進するために、各部門における「あるべき姿」を再認識し、それに近づくための人材育成進めてまいります。

これらを遂行し、更なる企業価値の向上を目指すために、現在、当社グループが認識している以下の課題への取り組みを継続して図ってまいります。

（不織布事業）

不織布事業に関しましては、主要な販売先であるエレクトロニクス分野への依存度が高く、半導体や電子部品・デバイス産業、光学関連産業の稼働率等の影響を受けやすい構造となっております。この分野においては、国内産業の海外へのシフトおよび中国をはじめとした東南アジアにおける現地企業の台頭・拡大が進んでいることもあり、当社グループの収益基盤をより堅固なものとするためには海外事業が重要と認識しております。今後も海外支店や現地法人である小津（上海）貿易有限公司、Ozu(Thailand)Co.,Ltd.の販売機能を最大限に活用し、エレクトロニクス分野はもとより、アジア諸国において成長が期待されるコスメティック分野やメディカル分野など、全ての分野において海外事業を強化すべく積極的な取り組みを行ってまいります。また、エレクトロニクス分野で培ったノウハウ等をもとに、新たな分野・用途向けの商品を創出することで、更なる販路の拡大を図ってまいります。

また、次世代の核となる新事業の創出と新商品の開発も急務であります。近年、新事業開発部門の体制を強化しており、当社グループがこれまでに培ってきた事業のノウハウなどの強みを活かせる新事業の創出に継続的に注力しております。当社グループの次世代を担う重要なミッションと認識し、現在進行中の除菌関連分野や除染関連分野などへの取り組みを加速させてまいります。

（家庭紙・日用雑貨事業）

家庭紙・日用雑貨事業に関しましては、人口の減少などにより、国内市場の継続的伸長は望めない状況にあります。また、大手小売業の寡占化が進み、プライベートブランド商品の取扱いも拡大傾向にあります。このような状況下、グループ会社のシナジー効果を発揮したオリジナル商品や高付加価値商品の取扱い拡大による競合他社との差別化を推進するとともに、成長が見込める衛生マスク市場への拡販および介護用品事業への展開や業務用品事業の深耕などを柱にした事業戦略を積極的に推し進めることで存在価値を高めてまいります。

今後も当社グループは、経済環境の変化に迅速に対応しつつ、中長期的な経営戦略に基づき経営資源の最適な配分を行い、当社グループ各社の連携強化によるシナジー効果を最大限に発揮し、企業価値の向上に全力で邁進するとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のあるリスク、および投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下の通り記載いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 株式会社小津商店との関係

株式会社小津商店は、1653年創業の「紙商小津屋」を嚆矢としております。同社の紙事業分野が分離し発展してきたのが当社グループです。長い歴史の過程において、株式会社小津商店と当社グループは、別々の事業を営んでまいりました。更に当社グループの上場を経て、株式会社小津商店の当社持株比率は、低下してまいりましたが、現在、当社の議決権の30.7%を保有する主要株主となっております。

当社グループは独立性、自主性に基づき企業運営を行っておりますが、株式会社小津商店の当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

（株式会社小津商店との取引）

現在、株式会社小津商店との間で不動産の貸付、賃借取引があります。当該取引に関して取引条件の経済合理性を保つため、市場原理に基づく取引条件としております。今後は同社との取引は順次減少すると見込まれ、更に新規発生する取引についても市場原理に基づく条件を基本としてまいります。しかし同社の当社グループに対する取引方針や条件等に大きな変更が生じた場合には、代替不動産の確保に費用を要するため、当社グループの事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

（株式会社小津商店との人的関係）

本提出日現在における当社の取締役8名のうち1名、当社取締役会長である中田範三は、株式会社小津商店の代表取締役社長を兼務しており、当社へは会長として経営全般に対する助言を行っております。当社社外監査役である城見浩一は、株式会社小津商店の監査役を兼務しております。同氏は公認会計士、税理士であり、専門知識に基づき両社のガバナンスの強化に貢献しております。

（株式会社小津商店との棲み分け）

当社グループは不織布、家庭紙、日用雑貨を扱う事業会社、株式会社小津商店は不動産事業と和紙文化事業・和紙販売事業に特化した会社との棲み分けになっております。この棲み分けは、今後も継続する方針であります。

(2) 販売先が属する業界の需要動向、市況による影響および業績の季節変動

当社グループの不織布事業における主力製品は、エレクトロニクス・半導体業界、医療業界およびコスメティック業界向けであり、これらの業界の需要動向、市況などは業績に大きな影響を与えます。また、日本プラントシーダー株式会社において第2四半期である6月～8月の夏場に販売がピークになることから、不織布事業の営業利益は第2四半期に集中して計上される傾向があります。

当社グループの家庭紙・日用雑貨事業では、2月、3月に大手小売業の決算期が集中しているため、決算セールなどの販売促進が行われること、主要仕入先のリベートが第4四半期に多く計上されることから家庭紙・日用雑貨事業の営業利益は第4四半期に集中して計上される傾向があります。

(3) 小売業者の集約

当社グループの家庭紙・日用雑貨事業の販売先である小売業者の集約が行われております。これにより商品調達先の変更が行われ、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品品質

当社グループの不織布製品の多くは、素材を旭化成株式会社より仕入れ、当社グループの加工関係会社3社およびマレーシアの協力工場で製品化しております。

各加工場では十分な品質管理を行っておりますが、製品やサービスに関する不良欠陥が発生しないという保証はなく、大規模な製品クレームが発生した場合、製品回収や製造物責任賠償などに関する費用が発生し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害による影響

当社グループが保有する物流センターのほか、素材の主要仕入先である旭化成株式会社、または当社グループの加工関係会社3社もしくはマレーシアの協力工場が、大規模な地震などの災害により損害を被った場合、物流センターの稼働率が一時的に低下したり、加工場における製品の生産能力が減退することにより、売上高、利益が減少いたします。

また、設備の修復のための費用の増加により、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)海外市場の動向

不織布事業におけるエレクトロニクス用ワイパーは、国内の加工関係会社3社以外にマレーシアの協力工場においても生産を行い、中国、台湾、その他の東南アジア地区などを中心に販売を行っております。

従いまして、当社が販売を行っている各国において政治、経済、社会情勢の変化などの予期せぬ事象が発生し、販売活動に支障が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)消費動向や天候などの影響

家庭紙・日用雑貨事業は、ティシュペーパー、トイレットペーパーその他の日用雑貨品のように、一般消費者向けの商品を取り扱っております。従いまして、当事業の業績は消費動向や天候などの要因によって影響を受ける可能性があります。

(8)為替相場の変動による影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地区における生産供給体制の確立と強化を図っており、今後も海外取引の比重は高まる傾向にあります。輸出または輸入取引の一部は外貨建で行っているため、為替相場の変動による影響を受けます。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

不織布事業におきましては、連結子会社である日本プラントシーダー株式会社で、食の安全に対する関心の高まりを背景に、国内外の農業の省力化と効率化という課題に取り組んでおります。シーダーテープを使用した農法の精度向上、関連する機械の技術開発を継続して市場の拡大を図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、39百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における経営成績及び財政状態の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年8月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比0.8%増加の387億55百万円となりました。

不織布事業につきましては、エレクトロニクス分野において、スマートフォン、タブレット端末用途向けの販売が若干低調に推移したものの、電装化が進む自動車関連用途の電子部品・デバイス産業向けの販売が好調に推移いたしました。コスメティック分野におきましては、前期において大きく数量を伸ばした中国市場向けの販売が低迷し、更に好調であった日本国内におけるインバウンド需要に陰りが見え始めたこともあり売上高が減少いたしました。メディカル分野におきましては、介護関連商品の販売が堅調であったものの、衛生材料関連商品の販売の落ち込みや顧客先における商品の廃番、在庫調整等の影響により売上高が減少いたしました。

連結子会社の小津（上海）貿易有限公司におきましては、中国国内の景気低迷や前期に好調だったコスメティック分野向けの出荷が低調に推移し、売上高が減少いたしました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、夏物ウェット商品や大手小売業向けのプライベートブランド商品の一部において販売が低迷し、売上高が減少いたしました。

日本プラントシーダー株式会社が担うアグリ分野におきましては、コーン、落花生等の大粒子テープや九州地区における資材・機材の販売が好調に推移し、海外における播種テープの販売も増加いたしました。しかし、台風、集中豪雨等の自然災害や北海道地区、東北地区等における播種テープの販売減少の影響により、売上高が微減となりました。

これらの結果、不織布事業の売上高は、前期比2.2%減少の133億58百万円となりました。

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、消費マインドの停滞や低価格志向が続いており、大手小売業を中心とした安価な輸入家庭紙商品による影響も見られるものの、売上高はほぼ横ばいで推移いたしました。

これらの結果、家庭紙・日用雑貨事業の売上高は、前期比2.5%増加の253億54百万円となりました。

その他の事業の売上高は、前期比13.5%増加の42百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比33.6%増加の5億86百万円となりました。また、売上高営業利益率は、前期比0.4ポイントプラスの1.5%となりました。

不織布事業につきましては、コスメティック分野やメディカル分野が低調でしたが、エレクトロニクス分野における自動車関連用途の電子部品・デバイス産業向けが好調に推移いたしました。

株式会社ディプロにおきましては、売上高の減少に伴い営業利益が減少いたしました。

日本プラントシーダー株式会社につきましては、大粒子テープや資材・機材の販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、不織布事業のセグメント利益は、前期比12.1%減少の4億84百万円となりました。

家庭紙・日用雑貨事業につきましては、採算性を軸にした収益構造の見直しや家庭紙商品の価格修正等により、営業利益が増加いたしました。

これらの結果、家庭紙・日用雑貨事業のセグメント利益は、74百万円（前期は91百万円のセグメント損失）となりました。

その他の事業のセグメント利益は、19百万円（前期は0百万円のセグメント損失）となりました。

（注）報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前期比14.9%増加の5億91百万円となりました。不織布事業において発生した為替差損により、営業利益の増加率には及びませんでした。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比27.0%減少の3億69百万円となりました。これは、前期において、アズフィット株式会社による府中本社の売却益（2億26百万円）や厚生年金基金解散損失引当金戻入額（58百万円）を特別利益に計上したことによるものです。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

イ．資産（前期比 1 億32百万円減の219億10百万円）

流動資産は、「現金及び預金」3 億31百万円の増加、「受取手形及び売掛金」10億 2 百万円の減少等により、前期比 6 億 9 百万円減少の135億64百万円となりました。固定資産は、「投資有価証券」6 億94百万円の増加、「建物及び構築物（純額）」96百万円の減少等により、前期比 4 億76百万円増加の83億45百万円となりました。

ロ．負債（前期比 8 億66百万円減の85億48百万円）

流動負債は、「短期借入金」3 億60百万円の増加、「1 年内返済予定の長期借入金」5 億円の増加、「支払手形及び買掛金」8 億27百万円の減少等により、前期比15百万円増加の68億83百万円となりました。固定負債は、「繰延税金負債」1 億66百万円の増加、「社債」4 億50百万円の減少、「長期借入金」6 億円の減少等により、前期比 8 億81百万円減少の16億64百万円となりました。

ハ．純資産（前期比 7 億34百万円増の133億62百万円）

純資産の増加は、「利益剰余金」2 億44百万円の増加、「其他有価証券評価差額金」5 億円の増加等によるものであります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 3 億31百万円増加し、45億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 6 億94百万円（前期比 4 百万円増）となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前当期純利益」5 億93百万円、「売上債権の増減額」9 億97百万円、支出の主なものは「仕入債務の増減額」8 億27百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 1 億97百万円（前期は 3 億29百万円の獲得）となりました。収入の主なものは「定期預金の払戻による収入」3 億円、支出の主な内訳は、「有形固定資産の取得による支出」1 億78百万円、「定期預金の預入による支出」3 億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 1 億22百万円（前期比30百万円減）となりました。収入の主なものは「短期借入金の純増減額」3 億60百万円、支出の主な内訳は、「社債の償還による支出」2 億50百万円、「配当金の支払額」1 億25百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は162,595千円であります。

主なものは不織布事業における加工設備に係る投資139,637千円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	不織布、不動産 賃貸	販売設備	400,987	51	17,986 (256)	-	15,189	434,213	72
千葉物流セン ター (千葉県佐倉市)	家庭紙・日用雑 貨	物流設備	90,366	-	277,732 (5,985)	-	5	368,103	-
埼玉第一物流セ ンター (さいたま市見沼 区)	不織布	物流設備	195,019	2,927	249,463 (8,283)	-	784	448,194	-
埼玉第二物流セ ンター (さいたま市見沼 区)	家庭紙・日用雑 貨	物流設備	274,893	0	- (-)	-	0	274,893	-
埼玉第三物流セ ンター (さいたま市見沼 区)	家庭紙・日用雑 貨	物流設備	204,856	-	205,495 (2,640)	-	0	410,352	-

(注) 千葉、埼玉第二、埼玉第三の各物流センターは連結子会社アズフィット㈱へ賃貸しているものであります。

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
オツテクノ㈱	工場 (さいたま市 見沼区)	不織布	加工設備	2,405	24,658	- (-)	-	559	27,623	13
日本プラント シーダー㈱	川越工場 (埼玉県川越 市)	不織布	加工設備	734	6,991	- (-)	-	657	8,383	10
㈱ディプロ	本社 (愛媛県四国 中央市)	不織布	加工設備	44,275	249,930	60,958 (10,440)	13,715	12,723	381,603	99
アズフィット ㈱	神奈川愛川セ ンター (神奈川県愛甲 郡愛川町)	家庭 紙・日 用雑貨	販売設備 物流設備	442,295	3,820	290,369 (7,438)	-	879	737,364	11

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
日本プラントシーダー㈱	川越工場 (埼玉県川越市)	不織布	加工設備	1,029	10,620

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に判断して、策定しております。設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心とした調整を行い最終的に設備計画を策定しております。

(1)重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2)重要な設備の除却及び売却の予定

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年12月14日 (注)	600	8,435	380,400	1,322,214	379,800	1,374,758

(注) 有償一般募集 600,000株
発行価格 1,267円
資本組入額 634円

(6)【所有者別状況】

平成28年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
株主数 (人)	-	24	12	82	20	3	7,755	7,896	-
所有株式数 (単元)	-	7,971	116	37,557	513	3	38,137	84,297	5,525
所有株式数 の割合 (%)	-	9.46	0.14	44.55	0.61	0.00	45.24	100.00	-

(注) 1. 自己株式70,538株は、「株式の状況(個人その他)」の欄に705単元及び「単元未満株式の状況」の欄に38株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社小津商店	東京都中央区日本橋本町 3 - 6 - 2	2,567	30.44
小津取引先持株会	東京都中央区日本橋本町 3 - 6 - 2	325	3.86
日本製紙株式会社	東京都北区王子 1 - 4 - 1	197	2.34
別府 清一郎	東京都世田谷区	137	1.63
小津産業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町 3 - 6 - 2	129	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	120	1.43
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町 1 - 1 0 5	117	1.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	117	1.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	110	1.30
日本製紙クレシア株式会社	東京都千代田区神田駿河台 4 - 6	96	1.14
計	-	3,919	46.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,359,200	83,592	同上
単元未満株式	普通株式 5,525	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	83,592	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号	70,500	-	70,500	0.84
計	-	70,500	-	70,500	0.84

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	28	62
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	70,538	-	70,538	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ安定した利益還元を行うことを基本方針としつつ、併せて当社グループの企業体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、配当を行うこととしております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めておりますが、当社の販売している商品は季節変動や市況に多分に左右される傾向にあるため、年間を通しての収益がある程度確定した段階で配当を決定することとしております。従いまして現時点におきましては、中間配当制度はあるものの、期末配当の年1回の配当を行うことを基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社グループが属します卸売業は、業態を超えた合併、再編が行われるなど、大きくまた急激に変化しております。そのような中、当社グループといたしましても、生き残りを図るためだけでなく、一層の業容の拡大を目指してM&Aや新規事業への参入なども選択肢として考えております。そのため、株主への安定的な配当を行いつつ、内部留保も充実させ強固な経営基盤の確立を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり15円となりました。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年8月26日 定時株主総会	125	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月
最高(円)	1,363	1,730	1,560	2,534	2,322
最低(円)	980	1,070	1,226	1,348	1,882

(注) 最高・最低株価は、平成23年6月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成26年7月31日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月	平成28年4月	平成28年5月
最高(円)	2,209	2,145	2,200	2,322	2,287	2,189
最低(円)	2,020	1,931	1,957	2,130	2,190	1,998

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		中田 範三	昭和23年 2 月 5 日	昭和41年 3 月 (株)小津洋紙店 (現小津産業(株)) 入社 平成10年 8 月 当社取締役第三営業部長 平成13年 8 月 当社常務取締役 平成14年 8 月 当社代表取締役社長 平成27年 6 月 当社取締役会長 (現任) (重要な兼職の状況) アズフィット(株) 取締役相談役 日本プラントシーダー(株) 取締役 (株)旭小津 代表取締役社長 (株)小津商店 代表取締役社長	(注) 3	53
代表取締役 社長		今枝 英治	昭和30年 7 月15日	昭和54年 4 月 当社入社 平成14年 8 月 当社執行役員生活関連営業部東京 店・府中支店・神奈川支店担当部長 平成17年12月 当社執行役員機能素材営業部長兼営 業推進部長 平成19年 8 月 当社取締役機能素材営業部担当 平成20年 8 月 当社取締役営業本部担当 平成24年 8 月 当社常務取締役 平成26年 6 月 当社代表取締役副社長 平成27年 6 月 当社代表取締役社長 (現任) (重要な兼職の状況) アズフィット(株) 取締役会長	(注) 3	13
代表取締役 専務	営業本部長兼 開発本部長	河田 邦雄	昭和31年12月 6 日	昭和55年 4 月 当社入社 平成16年 8 月 当社執行役員機能素材営業部大阪支 店担当部長 平成19年 6 月 当社執行役員機能素材営業部長 平成21年 8 月 当社取締役機能素材営業部長 平成22年 6 月 当社取締役営業本部副本部長 平成23年 6 月 当社取締役営業本部長 平成26年 6 月 当社常務取締役営業本部長 平成27年 6 月 当社代表取締役専務営業本部長 平成28年 8 月 当社代表取締役専務営業本部長兼開 発本部長 (現任) (重要な兼職の状況) オツテクノ(株) 代表取締役会長 (株)ディプロ 取締役 小津(上海)貿易有限公司 董事長 (株)旭小津 取締役	(注) 3	10
常務取締役	管理本部長	稲葉 敏和	昭和29年 2 月 5 日	昭和51年 4 月 三井海洋開発(株)入社 昭和63年10月 (株)太陽神戸銀行 (現(株)三井住友銀 行) 入行 平成17年 9 月 当社入社 平成18年 6 月 当社財務部長 平成21年 7 月 当社執行役員財務部長 平成23年 9 月 当社執行役員管理本部担当兼経営企 画室長兼内部監査室長兼財務部長兼 総務部長 平成24年 8 月 当社取締役管理本部長 平成27年 6 月 当社常務取締役管理本部長 (現任) (重要な兼職の状況) (株)ディプロ 取締役	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		近藤 聡	昭和37年 8 月13日	昭和60年 4 月 当社入社 平成17年 6 月 当社経営企画室長 平成18年 6 月 当社内部監査室長（兼務） 平成19年 6 月 当社執行役員管理本部担当兼経営企画室長兼総務部長兼内部監査室長 平成21年 8 月 当社取締役管理本部担当兼経営企画室長兼総務部長兼内部監査室長 平成23年 9 月 当社取締役（現任） (重要な兼職の状況) アズフィット(株) 代表取締役社長	(注) 3	4
取締役		廣瀬 恭二	昭和31年10月30日	昭和55年 4 月 旭化成工業(株)（現旭化成(株)）入社 平成15年 4 月 旭化成商事サービス(株)不織布営業部長 平成21年 4 月 当社入社 アズフィット(株)出向 平成21年 6 月 当社メディカルサプライ営業部長兼営業統括室長 平成22年 6 月 当社メディカルサプライ営業部長兼新事業開発室長 平成23年 3 月 当社新事業開発室長 平成26年 6 月 当社営業本部部长 (株)ディプロ出向 平成26年 7 月 当社執行役員子会社管理担当 平成27年 8 月 当社取締役（現任） (重要な兼職の状況) (株)ディプロ 代表取締役社長	(注) 3	3
取締役		六田 信次	昭和22年 4 月27日	昭和48年 5 月 東京証券取引所入所 昭和54年 8 月 同所上場部上場審査役 平成 5 年 6 月 水戸証券(株)取締役総合企画室長 平成 9 年 6 月 同社常務取締役 平成15年 6 月 同社常勤監査役 平成16年 8 月 当社監査役 平成20年 8 月 当社常勤監査役 平成26年 8 月 当社取締役（現任） (重要な兼職の状況) アズフィット(株) 監査役 (株)ディプロ 監査役 (株)オプトエレクトロニクス 社外取締役 竹本容器(株) 社外取締役	(注) 3	2
取締役		山下 俊史	昭和19年 2 月 2 日	昭和42年 4 月 東京大学生生活協同組合入職 昭和62年 1 月 生活協同組合都民生協理事 平成11年 6 月 生活協同組合連合会コープネット事業連合理事 平成13年 6 月 生活協同組合コープとうきょう理事長 平成15年 6 月 日本生活協同組合連合会副会長 平成19年 6 月 同会会長 平成23年 6 月 同会顧問 平成27年 8 月 当社取締役（現任） (重要な兼職の状況) なし	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大家 孝明	昭和25年6月24日	昭和49年3月 当社入社 平成17年6月 当社機能素材営業部東京店担当部長 (メディカルサプライ) 平成19年6月 当社執行役員機能素材営業部メディカルサプライ販売担当部長 平成20年8月 当社常勤監査役(現任) (重要な兼職の状況) アズフィット㈱ 監査役 オツテクノ㈱ 監査役 ㈱旭小津 監査役	(注)4	13
監査役		城見 浩一	昭和30年3月14日	昭和56年10月 アーンストアンドウィニー会計事務所入所 昭和60年8月 公認会計士登録 平成9年9月 新日本アーンストアンドヤング㈱(現EY税理士法人)取締役 平成13年3月 税理士登録 平成14年8月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)転籍 平成15年2月 城見税務会計事務所開設 所長(現任) 平成16年8月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) アズフィット㈱ 監査役 ㈱小津商店 監査役 ㈱スーパーアルプス 社外監査役 ナガイレーベン㈱ 社外監査役	(注)4	-
監査役		松田 繁	昭和31年1月6日	昭和56年11月 デロイト・ハスキング・アンド・セルズ公認会計士共同事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和59年9月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 平成2年4月 太田昭和コンサルティング㈱(現EY税理士法人)入社 平成3年3月 公認会計士登録 平成17年11月 税理士登録 平成17年12月 松田公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成20年8月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) なし	(注)4	-
計						102

- (注) 1. 取締役穴田信次及び山下俊史は、社外取締役であります。
2. 監査役城見浩一及び松田繁は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 所有株式数には、小津産業役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山口 和則	昭和31年3月6日	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社機能素材営業部東京店担当部長(ライフサプライ兼洋紙・紙製品) 平成20年6月 当社機能素材営業部メディカルサプライ販売担当部長 平成20年9月 アズフィット㈱出向 平成21年7月 当社執行役員子会社管理担当 平成23年3月 当社執行役員ライフサプライ営業部長 平成26年6月 当社執行役員内部監査室長 平成27年6月 当社執行役員営業本部部長兼内部監査室長 平成28年7月 当社新事業開発室参与兼内部監査室長(現任)	5
深山 徹	昭和39年2月26日	平成10年4月 弁護士登録 河和法律事務所入所 平成18年10月 深山法律事務所開設 所長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要

当社では、業務執行上の最高意思決定機関といたしまして取締役会を毎月1回程度開催しており、株主の負託に応えるべく当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、経営の基本方針や法令・定款で定められている事項ならびに経営に関する重要事項の審議・承認・決定、取締役の職務の執行の監視・監督が執り行われております。平成28年5月期においては、取締役会を19回開催いたしました。

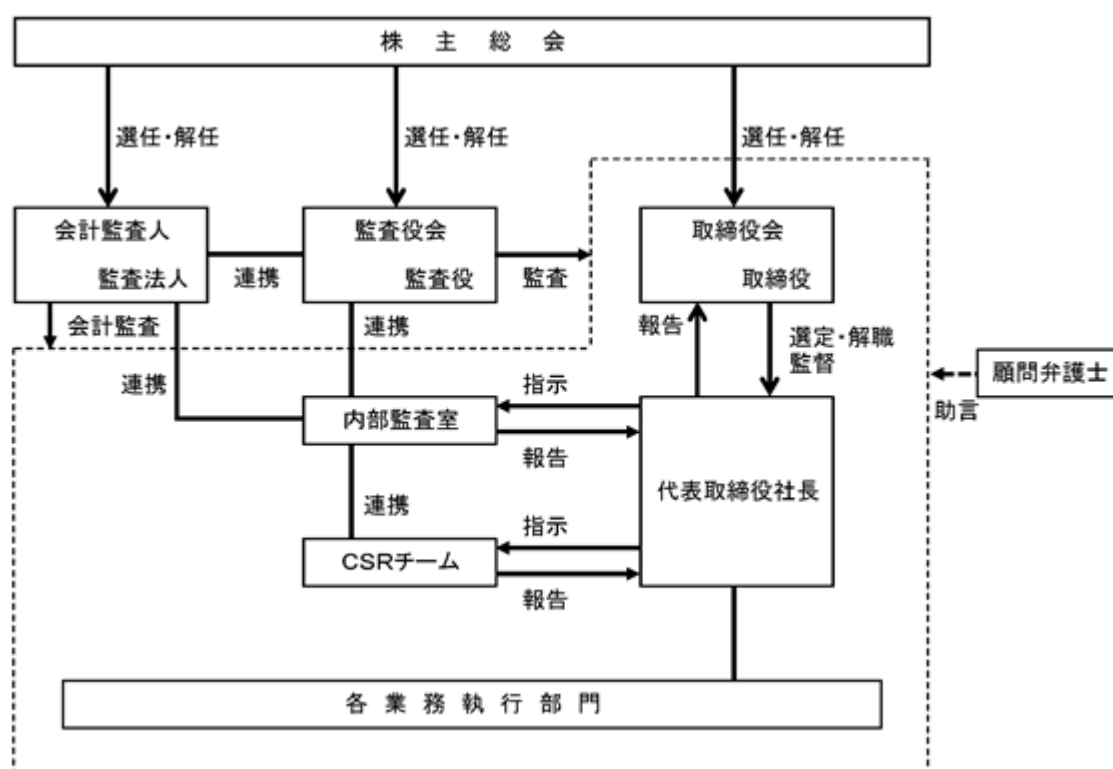
取締役会は、取締役8名、そのうち社外取締役を2名置く体制としております。社外取締役には、豊富な経験と見識、専門的かつ高度な視点から経営全般へのご助言をいただくとともに、監視・監督機能を高めることを目的として、その任にあたっていると考えております。また両名とも当社「社外役員の選任ならびに独立性に関する基準」を満たしており、当社との間に利害関係がなく一般株主との利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定しております。

監査役会は、3名で構成されており、そのうち2名は社外監査役であります。随時監査役会が執り行われているほか、監査役全員が取締役会に出席して取締役の職務の執行状況の監査・監督を行い、かつ広範にわたる業務の監査を実施いたしております。平成28年5月期においては、監査役会は12回開催されました。

その他の業務執行上の重要な機関といたしまして、取締役、常勤監査役が出席するボードミーティングを毎月3回程度執り行っております。機動性に富んだ業務執行が可能となるよう、重要事項についての意見交換や、コンプライアンスおよびリスク管理に関する情報収集等を行い、経営環境の変化に迅速に対応しております。

なお、人数に関しては有価証券報告書提出日現在のものです。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



2. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として、会社の業務に精通し豊富な職務経験をもつ社内取締役と経営陣から独立した立場で客観的かつ高度な視点をもつ2名の社外取締役によって構成された取締役会、ならびに取締役会から独立しかつ半数以上を社外監査役とする監査役会によって、業務執行に対する監査・監督を行っております。

当社は、経営の公正性、透明性、客観性を一層高めることを目的として現状の体制を選択しており、当社のコーポレートガバナンスは適切に機能していると判断しております。

３．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役の職務が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社および子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制につきまして、取締役会の決議により「内部統制基本方針」を制定し、以下のとおり取り組んでおります。

- (1) 当社および子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
イ．当社は、当社グループ役職員の行動規範として「小津グループ企業倫理に関する方針」を設け、高い倫理性とコンプライアンスの意識を持った行動の実践に努めている。
ロ．この徹底を図るため、当社グループ各社の総務担当で構成するＣＳＲチームを設ける。同チームは、社長を責任者とする。
ハ．同チームは役職員に対する教育および啓発に取り組むとともに、職員の通報窓口を当社の総務部に設置するほか、外部の専門機関に直接通報できる体制もとる。また、モニタリングを内部監査室が担当し実効性を高める。
ニ．これらの活動は、同チームから定期的に取り締役会および監査役会に報告する。
ホ．反社会的勢力が当社グループにアプローチし、法令もしくは定款に適合する職務の執行を脅かすときは、ＣＳＲチームの管理下において当社グループ全体でこれを排除し、不当要求などには一切応じないものとする。
ヘ．内部監査室は、当社グループ各社の業務について正確性、正当性、合理性の観点から監査を実施する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
イ．取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、文書管理規程に基づき適切に保存し管理する。
ロ．取締役および監査役は、文書管理規程により必要に応じこれらの文書等を閲覧できるものとする。
ハ．内部監査室は、保管責任者と連携の上、文書等の保存および管理状況を監査する。
- (3) 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
イ．当社グループの持続的な発展を可能とするため、想定される企業リスクに迅速かつ適切に対処するリスク管理体制を、ＣＳＲチームを核として、次の通り構築する。
ロ．同チームは、当社グループにおける想定リスクを基に危機管理規程の制定および具体的な対応方法を示したマニュアルの作成を行う。その上で、当社グループ内での周知徹底を図り、その実効性を高めるものとする。
ハ．同チームは、当社グループ各社間で連携を図り、日常的なリスク監視に努めるとともに新たな想定リスクへの対応方法を整備する。
ニ．当社グループの経営、事業に重大な損害を与える不祥事、事態が発生した場合は、当社社長を本部長とする対策本部を設置し速やかに必要な対応を図る。
- (4) 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
イ．当社取締役会は当社グループ役職員が共有する全社的な目標として、３事業年度を期間とする中期経営計画および年度予算を策定し、職務執行を担当する取締役は目標達成のために注力する。
ロ．目標達成の進捗状況管理は、取締役および経営幹部を構成員とする営業会議ならびに取締役会による月次業績のレビューによって行い、必要な審議または決定を諸規程に基づき行う。
ハ．取締役は、委任された事項について、組織規程および職務権限規程等の一定の意思決定ルールに基づき職務執行する。また、取締役会は職務執行の効率化のため、随時必要な決定を行うものとする。
ニ．内部監査室は、当社グループの経営方針に基づいた運営および管理状況を監査する。
ホ．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制について、当社は当社グループ各社の発展と相互利益の促進を図るため「関係会社管理規程」を定め、各社の経営方針を尊重しつつ必要に応じ、取締役および監査役を各社へ派遣し、兼務させることにより、各社の業務および取締役等の職務執行の状況について当社の取締役会に報告する体制としている。
- (5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性に関する事項
イ．監査役の職務を補助すべき使用人として、内部監査室があたる。
ロ．内部監査室は、監査役から要望された事項の情報収集および調査を監査役の指揮・命令に従って行い、その結果を監査役に報告する。
ハ．内部監査室所属の使用人の任命、異動、人事考課、賞罰については、監査役の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。
ニ．当該使用人が他部署を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事する。

- (6)当社および子会社の取締役および使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ．当社グループ各社の取締役および使用人等は、法定の事項、当社および当社グループに重大な影響を及ぼすおそれのある事項ならびに内部監査の実施状況等を監査役に報告する。
- ロ．監査役が職務の遂行に必要な情報の提供を求めた場合には、迅速かつ適切に報告する。
- (7)監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は監査役への報告を行った当社グループ各社の取締役および使用人等が、当該報告を行ったことを理由として不利益な扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループ役員へ周知徹底する。
- (8)監査役が職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- イ．当社は監査役が職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ロ．当社は監査役が職務の執行において監査役会が認める費用について、毎年一定額の予算を計上する。
- (9)その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
- 監査の実効性を確保するため、取締役との定期的な意見交換を行うほか、重要な社内会議に出席するなど、監査役監査の環境整備に努める。
- (10)業務の適正を確保するための体制の運用状況
- 当社は「内部統制基本方針」を制定し、取締役の職務が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社および子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制を運用しております。当期における運用状況は以下のとおりであります。
- イ．当社グループの行動規範である「小津グループ企業倫理に関する方針」の一部を2月に改訂いたしました。役員にあらためて周知徹底し、高い倫理性とコンプライアンスの意識を持った行動の実践の啓発に努めました。
- ロ．取締役会を19回開催し、法令および定款に定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況の報告および監督を行いました。また、子会社の取締役を兼務する当社取締役からの報告により、適宜グループ全体の経営課題を把握し、その対応に取り組みました。
- ハ．監査役会は12回開催され、取締役の職務執行に対する監査が行われました。また、各監査役は取締役会に出席し、経営の透明性、合理性、適法性等についての監査が行なわれました。
- ニ．内部監査室は、内部監査に関する計画を立案し、当社および当社グループ各社の業務について内部監査を実施するとともに、業務運営の改善、是正に向けた助言等を行い、その結果は、取締役社長、監査役会に報告しております。
- ホ．リスクおよびコンプライアンスに迅速に対応する体制として当社グループ各社の総務担当で構成するCSRチームを設けています。当チームによるミーティングを4回開催し、コンプライアンスの状況、問題等の把握、対応策の協議を行いました。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が実施しております。監査の内容は、内部監査室に所属する3名が業務処理の妥当性、会計処理の適法性など、実施ごとに重要なテーマを選定して行っており、法令遵守やリスク管理の徹底および経営の健全性確保を図っております。内部監査の結果は、経営トップマネジメントに報告するだけでなく、被監査部門に対して具体的な助言、勧告を行うことにより実効性を高めております。また監査役および会計監査人との連携を強め、必要な情報を共有して統制の強化をいたしております。また、内部監査室所属の使用人の任命、異動、人事考課、賞罰については、監査役の意見を尊重した上で行うこととしており、当該使用人の取締役からの独立性の確保を図っております。

監査役と会計監査人は、監査体制・監査計画・監査実施状況などについて、状況報告、意見交換の機会を設けており、相互の監査実施状況およびその結果についての認識を共有し、必要な連携を図っております。

なお、監査役城見浩一氏および松田繁氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を選任しており、決算時に限らず平時の専門的なアドバイスや指導を受けております。

平成27年5月期において業務を執行した公認会計士の氏名などは次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	星野 正司	新日本有限責任監査法人	—
指定有限責任社員 業務執行社員	森田 祥且		—

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

その他監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、会計士補その他12名

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役および社外監査役は、それぞれ2名であります。社外役員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役穴田信次氏は、長年にわたり証券会社の業務ならびに取締役・監査役として経営に携わってこられた豊富な経験と幅広い見識を活かし、経営全般への助言を頂くとともに、業務執行に対する監督機能の一層の強化と経営の透明性を高めるため社外取締役として選任しております。

なお、同氏は、株式会社オプトエレクトロニクスおよび竹本容器株式会社の社外取締役を兼任しておりますが、これら2社と当社グループとの間に資本および重要な取引等の関係はありません。

社外取締役山下俊史氏は、長年にわたり流通業界の業務ならびに経営に携わってこられ、商品流通や品質管理に対する豊富な経験と幅広い見識を活かし、経営全般への助言を頂くとともに、業務執行に対する監督機能の一層の強化と経営の透明性を高めるため社外取締役として選任しております。また、同氏は、当社関連会社であるアズフィット株式会社の取引先である日本生活協同組合連合会の出身ではありますが、当社グループの年間連結総売上高に占める同社の割合は2%に満たないため、一般株主と利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。

社外監査役城見浩一氏は、監査役としての豊富な経験と公認会計士および税理士としての専門的な見地から、取締役会・監査役会の意思決定の妥当性および適正性を確保するための助言をいただくことを期待して、社外監査役として選任しております。なお、同氏は、城見税務会計事務所所長であり、また、株式会社スーパーアルプスおよびナガイレーベン株式会社の社外監査役を兼任しております。株式会社スーパーアルプスは、当社の連結子会社であるアズフィット株式会社の商品販売先であります。城見税務会計事務所およびナガイレーベン株式会社と当社グループとの間に資本および重要な取引等の関係はありません。また、同氏は、公認会計士であり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。

社外監査役松田繁氏は、公認会計士および税理士としての専門的な見地から、取締役会・監査役会の意思決定の妥当性および適正性を確保するための助言をいただくことを期待して、社外監査役として選任しております。なお、同氏は、松田公認会計士事務所所長であります。同事務所と当社グループとの間に資本および重要な取引等の関係はありません。また、同氏は、公認会計士であり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。

なお、当社は、穴田信次氏、山下俊史氏および松田繁氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。社外取締役および社外監査役を選任するための独立性については、東京証券取引所が定める「独立性に関する判断基準」を踏まえて定めた次の「社外役員の選任ならびに独立性に関する基準」に基づき判断しております。

「社外役員の選任ならびに独立性に関する基準」

1. 総則

小津産業株式会社（以下「当社」という）は、当社の適正な企業統治にとって必要な客観性と透明性を確保するために、社外取締役および社外監査役（以下「社外役員」という）の選任ならびに独立性に関して、以下の通り基準を定める。

2. 社外役員候補者の要件

- (1) 当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に資するという観点から経営の監督に相応しい独立性を有する者であること。
- (2) 役員としての人格および見識があり、誠実な職務遂行に必要な意思と能力が備わっていること。
- (3) 役員としてその職務を遂行するために必要な時間を確保できる者であること。

3. 独立性を有する社外役員の要件

当社において、独立性を有する社外役員とは、以下の要件を満たし当社経営陣から独立した中立の存在でなければならない。

(1) 大株主との関係

当社株式議決権所有割合10%以上を保有している者であってはならない。

当社株式議決権所有割合10%以上を保有している法人の取締役、監査役、執行役員または使用人であってはならない。

(2) 当社グループの内部従事者

当社、当社の子会社、および関連会社（以下「当社グループ」という）の取締役（社外取締役は除く）、監査役（社外監査役は除く）、執行役員または使用人（以下「取締役等」という）であってはならない。

その就任前10年以内において当社グループの取締役等であってはならない。

(3) 取引先の業務従事者等

過去3年間に於いて、当社グループの主要な取引先である者またはその会社の取締役等であってはならない。

（直前事業年度における年間連結総売上高の2%以上を基準に判断）

当社グループとの間で取締役および監査役を相互に派遣している会社の取締役等であってはならない。

当社グループから年間1,000万円を超える寄付または助成を受けている法人、団体等の取締役等であってはならない。

(4) 監査法人等アドバイザーとの関係

当社の会計監査人である公認会計士または監査法人に所属している者および過去3年間に当社グループの監査を担当していた者であってはならない。（現在は退職している者を含む）

上記に該当しない公認会計士、税理士、または弁護士、その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に当社グループから過去3年間の平均で年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ている者であってはならない。

(5) 近親者

2親等以内の親族が上記(1)～(4)のいずれかに該当する者であってはならない。

(6) その他

当社の一般株主全体との間で上記(1)～(5)の要件以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのある者であってはならない。

また、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、以下のとおりであります。

社外取締役は、取締役会等を通じ、会計監査および内部監査の状況を把握し、必要に応じて意見の交換を行うなど相互連携を図っております。

社外監査役は、会計監査人や内部監査室と意見交換をして情報収集を行うほか、内部監査役室に調査等を依頼し報告を受けるなど相互連携を図っております。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）および監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任について同法第425条第1項に定める額を限度とする旨の契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、500万円以上であらかじめ定められた金額、または法令が規定する額のいずれか高い額といたします。なお、当該責任限定が認められるのは、当該役員が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定められております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元をおこなうため、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第1項に定める株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもっておこなう旨、また、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	183,718	166,518	-	-	17,200	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9,170	8,970	-	-	200	1
社外役員	17,000	16,800	-	-	200	4

2. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の取締役は株主からの信任によって選出され、当社グループの価値の最大化を目的として経営に当たることが自己の責務であることを常に認識しております。そのため、会社の経営成績、担当する部門の業績に強い責任を持つとの会社方針の下、その成績により報酬を決定しております。

3. 上記のほか、社外役員2名が子会社から受け取った報酬等の総額は2,400千円であります。

株式の保有状況

１．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
35銘柄 2,863,813千円

２．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社ココカラファイン	381,238	1,303,833	取引関係の強化
凸版印刷株式会社	169,451	178,432	取引関係の強化
日本紙パルプ商事株式会社	247,000	83,486	取引関係の強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	15,570	60,178	取引関係の強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	27,670	57,775	取引関係の強化
旭化成株式会社	41,096	45,390	取引関係の強化
川本産業株式会社	101,501	33,394	取引関係の強化
株式会社寺岡製作所	65,420	32,906	取引関係の強化
日清紡ホールディングス株式会社	19,565	27,332	取引関係の強化
株式会社静岡銀行	20,000	27,240	取引関係の強化
大王製紙株式会社	20,000	25,900	取引関係の強化
日本製紙株式会社	10,628	23,381	取引関係の強化
ダイワボウホールディングス株式会社	88,029	21,039	取引関係の強化
株式会社ライフコーポレーション	8,073	18,585	取引関係の強化
王子ホールディングス株式会社	28,520	15,771	取引関係の強化
井村屋グループ株式会社	17,590	11,257	取引関係の強化
株式会社ジェイ・エム・エス	26,101	7,804	取引関係の強化
キャノンマーケティングジャパン株式会社	3,465	7,633	取引関係の強化
株式会社クラレ	4,000	6,532	取引関係の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,104	6,344	取引関係の強化
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3,840	3,537	取引関係の強化
三菱製紙株式会社	30,533	2,992	取引関係の強化
A N A ホールディングス株式会社	4,045	1,384	取引関係の強化
株式会社ヤマノホールディングス	2,000	174	取引関係の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ココカラファイン	381,238	2,241,679	取引関係の強化
凸版印刷株式会社	170,321	170,661	取引関係の強化
日本紙パルプ商事株式会社	247,000	84,474	取引関係の強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	15,570	49,232	取引関係の強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	28,515	30,882	取引関係の強化
旭化成株式会社	41,096	30,530	取引関係の強化
株式会社ライフコーポレーション	8,177	27,229	取引関係の強化
川本産業株式会社	106,478	26,087	取引関係の強化
大王製紙株式会社	20,000	23,420	取引関係の強化
株式会社寺岡製作所	68,797	23,391	取引関係の強化
日清紡ホールディングス株式会社	20,163	23,006	取引関係の強化
ダイワボウホールディングス株式会社	91,542	21,054	取引関係の強化
日本製紙株式会社	10,628	20,586	取引関係の強化
株式会社静岡銀行	20,000	16,580	取引関係の強化
王子ホールディングス株式会社	28,520	13,005	取引関係の強化
井村屋グループ株式会社	17,672	11,645	取引関係の強化
株式会社ジェイ・エム・エス	26,104	7,387	取引関係の強化
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	3,465	7,286	取引関係の強化
株式会社クラレ	4,000	5,888	取引関係の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,104	4,029	取引関係の強化
三菱製紙株式会社	30,533	2,503	取引関係の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	2,126	取引関係の強化
A N A ホールディングス株式会社	4,045	1,310	取引関係の強化
株式会社ヤマノホールディングス	2,000	178	取引関係の強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	311,301	260,620	5,497	-	242,351

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	51,000	-	49,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	51,000	-	49,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である小津(上海)貿易有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査事務所等に対して、監査証明業務に基づく報酬3,393千円を支払っております。

また、当社の非連結子会社であるOzu(Thailand)Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査事務所等に対して、監査証明業務に基づく報酬1,024千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である小津(上海)貿易有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査事務所等に対して、監査証明業務に基づく報酬2,861千円を支払っております。

また、当社の非連結子会社であるOzu(Thailand)Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査事務所等に対して、監査証明業務に基づく報酬1,085千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)及び第105期事業年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーへ参加する等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,543,183	2 4,874,904
受取手形及び売掛金	5 7,161,430	6,159,126
商品及び製品	1,548,592	1,500,404
原材料	420,047	493,280
繰延税金資産	72,173	62,619
その他	441,056	478,339
貸倒引当金	12,916	4,165
流動資産合計	14,173,567	13,564,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6 5,075,981	6 5,112,052
減価償却累計額	4 3,015,197	4 3,148,214
建物及び構築物（純額）	2,060,784	1,963,838
機械装置及び運搬具	1,260,483	1,445,717
減価償却累計額	1,016,934	1,127,786
機械装置及び運搬具（純額）	243,549	317,931
土地	1,302,382	1,302,382
リース資産	81,490	28,490
減価償却累計額	60,400	14,774
リース資産（純額）	21,089	13,715
建設仮勘定	83,519	-
その他	339,538	344,576
減価償却累計額	4 279,159	4 300,042
その他（純額）	60,379	44,533
有形固定資産合計	3,771,705	3,642,402
無形固定資産		
その他	281,381	206,427
無形固定資産合計	281,381	206,427
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,252,120	1 3,946,515
長期貸付金	11,952	10,630
繰延税金資産	22,839	21,869
その他	537,710	526,496
貸倒引当金	8,705	8,438
投資その他の資産合計	3,815,916	4,497,072
固定資産合計	7,869,003	8,345,902
資産合計	22,042,571	21,910,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 4,625,385	3,798,065
短期借入金	860,000	1,220,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	600,000
1年内償還予定の社債	250,000	450,000
リース債務	7,651	4,123
未払法人税等	122,092	88,419
賞与引当金	48,349	50,288
役員賞与引当金	1,250	-
その他	853,422	672,713
流動負債合計	6,868,152	6,883,610
固定負債		
社債	750,000	300,000
長期借入金	820,000	220,000
リース債務	14,265	10,142
繰延税金負債	675,728	842,574
役員退職慰労引当金	135,041	-
退職給付に係る負債	101,512	115,110
その他	49,974	176,829
固定負債合計	2,546,522	1,664,656
負債合計	9,414,674	8,548,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	8,698,180	8,942,644
自己株式	83,146	83,209
株主資本合計	11,312,215	11,556,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,302,360	1,803,126
為替換算調整勘定	13,320	2,399
その他の包括利益累計額合計	1,315,680	1,805,526
純資産合計	12,627,896	13,362,144
負債純資産合計	22,042,571	21,910,411

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	38,432,094	38,755,226
売上原価	¹ 32,729,922	¹ 32,955,181
売上総利益	5,702,172	5,800,045
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,606,106	1,662,552
貸倒引当金繰入額	3,454	849
役員報酬	237,530	277,256
給料及び手当	1,409,286	1,398,621
賞与引当金繰入額	29,993	32,548
役員賞与引当金繰入額	1,250	-
福利厚生費	275,618	279,159
役員退職慰労引当金繰入額	21,617	4,094
退職給付費用	77,357	46,891
減価償却費	177,802	171,818
のれん償却額	22,055	-
賃借料	119,993	111,675
その他	1,280,964	1,227,977
販売費及び一般管理費合計	² 5,263,031	² 5,213,444
営業利益	439,140	586,600
営業外収益		
受取利息	3,375	3,405
受取配当金	46,237	48,911
持分法による投資利益	1,626	9,552
為替差益	43,002	-
その他	17,452	26,225
営業外収益合計	111,695	88,095
営業外費用		
支払利息	25,906	25,558
為替差損	-	47,855
その他	10,142	9,975
営業外費用合計	36,049	83,389
経常利益	514,786	591,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 240,762	3 2,126
投資有価証券売却益	13	0
保険返戻金	14,429	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	5 58,879	-
特別利益合計	314,085	2,127
特別損失		
固定資産除却損	4 16,287	4 70
投資有価証券売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	150
リース解約損	9,553	-
子会社移転費用	8,364	-
特別損失合計	34,204	220
税金等調整前当期純利益	794,666	593,213
法人税、住民税及び事業税	245,339	210,368
法人税等調整額	42,715	12,910
法人税等合計	288,055	223,279
当期純利益	506,611	369,934
親会社株主に帰属する当期純利益	506,611	369,934

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	506,611	369,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	514,218	500,766
為替換算調整勘定	8,261	10,920
その他の包括利益合計	522,480	489,845
包括利益	1,029,092	859,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,029,092	859,780
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,322,214	1,374,967	8,291,947	82,847	10,906,281
当期変動額					
剰余金の配当			100,378		100,378
親会社株主に帰属する当期純利益			506,611		506,611
自己株式の取得				299	299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	406,232	299	405,933
当期末残高	1,322,214	1,374,967	8,698,180	83,146	11,312,215

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	788,142	5,058	793,200	11,699,482
当期変動額				
剰余金の配当				100,378
親会社株主に帰属する当期純利益				506,611
自己株式の取得				299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514,218	8,261	522,480	522,480
当期変動額合計	514,218	8,261	522,480	928,414
当期末残高	1,302,360	13,320	1,315,680	12,627,896

当連結会計年度（自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,322,214	1,374,967	8,698,180	83,146	11,312,215
当期変動額					
剰余金の配当			125,470		125,470
親会社株主に帰属する当期純利益			369,934		369,934
自己株式の取得				62	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	244,464	62	244,401
当期末残高	1,322,214	1,374,967	8,942,644	83,209	11,556,617

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,302,360	13,320	1,315,680	12,627,896
当期変動額				
剰余金の配当				125,470
親会社株主に帰属する当期純利益				369,934
自己株式の取得				62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500,766	10,920	489,845	489,845
当期変動額合計	500,766	10,920	489,845	734,247
当期末残高	1,803,126	2,399	1,805,526	13,362,144

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	794,666	593,213
減価償却費	333,278	377,865
のれん償却額	22,055	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,267	9,017
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,587	1,939
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	150	1,250
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,482	135,041
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（ は減少）	58,879	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	9,364	13,597
受取利息及び受取配当金	49,612	52,317
支払利息	25,906	25,558
為替差損益（ は益）	47,065	42,001
持分法による投資損益（ は益）	1,626	9,552
保険返戻金	14,429	-
有形固定資産売却損益（ は益）	240,762	2,126
有形固定資産除却損	16,287	70
投資有価証券売却損益（ は益）	13	0
リース解約損	9,553	-
移転費用	8,364	-
売上債権の増減額（ は増加）	762,461	997,044
たな卸資産の増減額（ は増加）	239,941	31,216
仕入債務の増減額（ は減少）	356,569	827,037
未払消費税等の増減額（ は減少）	112,810	95,885
その他の資産の増減額（ は増加）	139,027	30,796
その他の負債の増減額（ は減少）	94,211	54,603
その他	279	4,590
小計	953,894	916,242
利息及び配当金の受取額	49,224	52,195
利息の支払額	25,950	25,341
法人税等の支払額	273,887	248,481
その他の支出	13,339	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	689,941	694,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	512,642	178,629
有形固定資産の除却による支出	155	-
有形固定資産の売却による収入	935,468	2,215
無形固定資産の取得による支出	44,799	6,253
投資有価証券の取得による支出	19,361	14,665
投資有価証券の売却による収入	14	1
貸付けによる支出	100,000	95,000
貸付金の回収による収入	82,956	92,938
定期預金の預入による支出	400,000	300,000
定期預金の払戻による収入	370,000	300,000
保険積立金の払戻による収入	14,974	-
保険積立金の積立による支出	253	0
その他	3,267	1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,468	197,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	360,000
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	50,000	100,000
社債の償還による支出	-	250,000
自己株式の取得による支出	299	62
配当金の支払額	100,228	125,285
リース債務の返済による支出	12,828	7,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,355	122,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,640	42,109
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	908,694	331,717
現金及び現金同等物の期首残高	3,322,403	4,231,098
現金及び現金同等物の期末残高	4,231,098	4,562,816

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

オヅテクノ(株)

日本プラントシーダー(株)

アズフィット(株)

(株)ディプロ

小津(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

芙蓉流通(株)、パンレックス(株)、Ozu(Thailand)Co.,Ltd.

非連結子会社は、個々の会社別に見ても又合算額から見ても小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないこととしております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称 (株)旭小津

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社

会社の名称 芙蓉流通(株)、パンレックス(株)、Ozu(Thailand)Co.,Ltd.

持分法を適用していない非連結子会社は、個々の会社別に見ても又合算額から見ても連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しており、当該会社に対する投資については原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本プラントシーダー(株)及びアズフィット(株)の決算日は2月末日、(株)ディプロの決算日は3月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち、小津(上海)貿易有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、一部の子会社は売価還元法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

長期前払費用

定額法

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

（追加情報）

役員退職慰労金制度の廃止

当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、当連結会計年度に開催された定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高139,136千円を、固定負債の「その他」に計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、又はヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められるかどうかを定期的に確認しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に係る実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に係る実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年5月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払保証料」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払保証料」に表示していた4,744千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
投資有価証券(株式)	70,905千円	80,458千円

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
現金及び預金	12,085千円	12,087千円
信用状開設のための担保差入れであります。		

3 当社及び連結子会社(アズフィット㈱、㈱ディプロ)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
当座貸越極度額	6,100,000千円	6,200,000千円
借入実行残高	860,000	1,220,000
差引額	5,240,000	4,980,000

4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
受取手形	133,389千円	- 千円
支払手形	79,354	-

6 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
建物及び構築物	69,720千円	69,720千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
3,021千円	540千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
38,196千円	39,180千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	
建物及び構築物	81,445千円		- 千円
機械装置及び運搬具	400		14
工具、器具及び備品	151		2,112
土地	158,764		-
計	240,762		2,126

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	
建物及び構築物	16,217千円		2千円
機械装置及び運搬具	-		68
工具、器具及び備品	69		-
計	16,287		70

- 5 厚生年金基金解散損失引当金戻入額

前連結会計年度(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

厚生年金基金解散損失引当金戻入額は、当社及び一部の連結子会社が加入する「東京紙商厚生年金基金」の解散に伴う損失の発生が見込まれておりましたが、平成26年11月に通常解散での認可がなされ、加入事業主の追加拠出が不要となったことから、当連結会計年度において全額を戻し入れたものであります。

当連結会計年度(自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	725,393千円	670,177千円
組替調整額	14	0
税効果調整前	725,379	670,177
税効果額	211,160	169,411
その他有価証券評価差額金	514,218	500,766
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,261	10,920
その他の包括利益合計	522,480	489,845

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,435,225	-	-	8,435,225
合計	8,435,225	-	-	8,435,225
自己株式				
普通株式 (注)	70,330	180	-	70,510
合計	70,330	180	-	70,510

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加180株は、単元未満株式の買取りによる増加180株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 8 月26日 定時株主総会	普通株式	100,378	12	平成26年 5 月31日	平成26年 8 月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 8 月27日 定時株主総会	普通株式	125,470	利益 剰余金	15	平成27年 5 月 31日	平成27年 8 月 28日

当連結会計年度（自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	8,435,225	-	-	8,435,225
合計	8,435,225	-	-	8,435,225
自己株式 普通株式（注）	70,510	28	-	70,538
合計	70,510	28	-	70,538

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加28株は、単元未満株式の買取りによる増加28株であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 8 月27日 定時株主総会	普通株式	125,470	15	平成27年 5 月31日	平成27年 8 月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 8 月26日 定時株主総会	普通株式	125,470	利益 剰余金	15	平成28年 5 月 31日	平成28年 8 月 29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
現金及び預金勘定	4,543,183千円	4,874,904千円
預入期間が3か月を超える定期預金	312,085	312,087
現金及び現金同等物	4,231,098	4,562,816

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、不織布事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入や社債の発行による方針であります。デリバティブ取引は、主としてリスクヘッジを目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引及び輸入取引に係る外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、ともに期日が1ヶ月程度であり、個々の取引金額も少額であります。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが6ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であり、償還日は最長で5年、金利はすべて固定金利であります。

デリバティブ取引は、主として、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金及び社債の支払金利の変動リスクをヘッジすることを目的として行うこととしておりますが、当連結会計年度はデリバティブ取引を行っておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延については、定期的に各担当役員に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの財務部門においては、外貨建の営業債権債務の残高管理及び為替の状況の把握を行っており、必要に応じて為替の変動リスクに対して先物為替予約等を行う方針であります。また、借入金及び社債の支払金利の変動リスクを抑制するために、主として固定金利によることとしておりますが、必要に応じて金利スワップ取引を行う方針であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、担当部署が各部署から情報を収集し、適時に資金繰り等の計画をするとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	4,543,183	4,543,183	-
(2)受取手形及び売掛金	7,161,430	7,161,430	-
(3)投資有価証券	3,150,387	3,150,387	-
資産計	14,855,001	14,855,001	-
(1)支払手形及び買掛金	4,625,385	4,625,385	-
(2)短期借入金	860,000	860,000	-
(3)社債	1,000,000	1,004,837	4,837
(4)長期借入金	920,000	938,257	18,257
負債計	7,405,385	7,428,480	23,095

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	4,874,904	4,874,904	-
(2)受取手形及び売掛金	6,159,126	6,159,126	-
(3)投資有価証券	3,835,229	3,835,229	-
資産計	14,869,260	14,869,260	-
(1)支払手形及び買掛金	3,798,065	3,798,065	-
(2)短期借入金	1,220,000	1,220,000	-
(3)社債	750,000	751,563	1,563
(4)長期借入金	820,000	831,569	11,569
負債計	6,588,065	6,601,198	13,132

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債を含めて記載しております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
非上場株式	101,732	111,285

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,537,184	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,161,430	-	-	-
合計	11,698,614	-	-	-

当連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,863,937	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,159,126	-	-	-
合計	11,023,064	-	-	-

４．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	860,000	-	-	-	-	-
社債	250,000	450,000	300,000	-	-	-
長期借入金	100,000	600,000	200,000	-	20,000	-
リース債務	7,651	4,123	4,215	4,309	1,618	-
合計	1,217,651	1,054,123	504,215	4,309	21,618	-

当連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,220,000	-	-	-	-	-
社債	450,000	300,000	-	-	-	-
長期借入金	600,000	200,000	-	20,000	-	-
リース債務	4,123	4,215	4,309	1,618	-	-
合計	2,274,123	504,215	4,309	21,618	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,966,638	996,446	1,970,192
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	46,213	46,171	42
	小計	3,012,851	1,042,617	1,970,234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	137,535	173,294	35,758
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	137,535	173,294	35,758
合計		3,150,387	1,215,911	1,934,475

当連結会計年度(平成28年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,589,622	930,291	2,659,330
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	46,205	46,179	25
	小計	3,635,827	976,471	2,659,356
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	199,402	254,105	54,703
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	199,402	254,105	54,703
合計		3,835,229	1,230,576	2,604,653

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	14	13	0
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	14	13	0

当連結会計年度（自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	1	0	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1	0	-

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日）

前連結会計年度及び当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態を勘案して回復可能性を判定し、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成27年 5 月31日）及び当連結会計年度（平成28年 5 月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けるとともに、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

また、確定拠出年金制度以外の確定拠出型の制度として、当社は特定退職金共済制度へ加入しており、連結子会社2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	92,148千円	101,512千円
退職給付費用	25,042	19,266
退職給付の支払額	15,678	5,668
退職給付に係る負債の期末残高	101,512	115,110

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	101,512千円	115,110千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101,512	115,110
退職給付に係る負債	101,512	115,110
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101,512	115,110

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度25,042千円 当連結会計年度19,266千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度34,108千円、当連結会計年度33,158千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,576千円	4,728千円
賞与引当金否認	19,711	20,153
未払賞与否認	38,783	36,429
退職給付に係る負債否認	36,185	38,637
役員退職慰労引当金否認	44,884	-
長期未払金否認	-	48,357
未払事業税等否認	10,417	10,741
ゴルフ会員権評価損否認	23,368	22,149
投資有価証券評価損否認	30,615	29,083
減損損失	3,845	3,657
繰越欠損金	518,941	510,925
全面時価評価法による評価差額	35,333	31,998
その他	57,543	35,472
繰延税金資産小計	826,205	792,335
評価性引当額	706,513	681,325
繰延税金資産合計	119,692	111,010
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	684,421	853,833
その他	15,985	20,213
繰延税金負債合計	700,407	874,046
繰延税金資産(負債:)の純額	580,714	763,036

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	72,173千円	62,619千円
固定資産 - 繰延税金資産	22,839	21,869
流動負債 - その他	-	4,951
固定負債 - 繰延税金負債	675,728	842,574

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.1
住民税等均等割		2.1
評価性引当額		2.8
在外支店に係る税率変更		0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.0
その他		1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.6

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年6月1日に開始する連結会計年度及び平成29年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（流動）の金額が2,369千円、繰延税金負債（繰延税金資産（固定）の金額を控除した金額）が36,515千円減少し、法人税等調整額が2,911千円、その他有価証券評価差額金が37,057千円、それぞれ増加しています。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

賃貸不動産の時価等については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不織布事業」、「家庭紙・日用雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不織布事業」は、不織布製品の加工、販売及び輸出入を行っております。「家庭紙・日用雑貨事業」は、家庭紙・日用雑貨の卸売、企画販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・日 用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,665,670	24,728,657	38,394,327	37,767	38,432,094	-	38,432,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	266,183	6,217	272,401	141,103	413,504	413,504	-
計	13,931,853	24,734,874	38,666,728	178,870	38,845,598	413,504	38,432,094
セグメント利益又は損失()	551,443	91,684	459,759	537	459,222	20,082	439,140
セグメント資産	5,648,531	6,561,574	12,210,106	416,728	12,626,835	9,415,736	22,042,571
その他の項目							
減価償却費	151,703	153,133	304,837	28,441	333,278	-	333,278
のれんの償却額	-	22,055	22,055	-	22,055	-	22,055
有形固定資産の増加額	242,815	72,304	315,120	58,207	373,327	-	373,327

当連結会計年度（自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結 財務諸表 計上額 （注）3
	不織布	家庭紙・日 用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,358,321	25,354,042	38,712,364	42,862	38,755,226	-	38,755,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,052	4,520	48,573	156,145	204,718	204,718	-
計	13,402,374	25,358,562	38,760,937	199,008	38,959,945	204,718	38,755,226
セグメント利益	484,876	74,340	559,217	19,558	578,776	7,824	586,600
セグメント資産	5,669,791	5,686,651	11,356,443	438,482	11,794,926	10,115,485	21,910,411
その他の項目							
減価償却費	224,211	130,500	354,711	23,153	377,865	-	377,865
有形固定資産の増加額	152,495	9,955	162,450	144	162,595	-	162,595

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	20,082	7,824

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産（注）	9,415,736	10,115,485

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

３．セグメント利益又は損失及び資産は、連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ココカラファインヘルスケア	5,227,483	家庭紙・日用雑貨事業

当連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ココカラファインヘルスケア	5,492,065	家庭紙・日用雑貨事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日）

（単位：千円）

	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	22,055	-	-	22,055
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
その他の 関係会社	㈱小津商店	東京都中央区	398,879	土地建物等の賃貸、 和紙の販売	（被所有） 直接 30.5	建物等の賃貸借、 役員の兼任	建物の交換	112,336	-	-

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．建物の交換の取引金額については、不動産鑑定士の鑑定評価を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日）

開示すべき事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日）
１株当たり純資産額	1,509.66円	1,597.45円
１株当たり当期純利益金額	60.56円	44.23円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	506,611	369,934
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	506,611	369,934
期中平均株式数（株）	8,364,772	8,364,706

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
小津産業(株)	第21回無担保社債	平成23年 5月10日	250,000 (250,000)	-	0.84	無担保	平成28年 5月10日
小津産業(株)	第22回無担保社債	平成24年 2月28日	150,000	150,000 (150,000)	0.67	無担保	平成29年 2月28日
小津産業(株)	第23回無担保社債	平成24年 3月26日	300,000	300,000 (300,000)	0.71	無担保	平成29年 3月24日
小津産業(株)	第24回無担保社債	平成25年 3月29日	100,000	100,000	0.51	無担保	平成30年 3月30日
小津産業(株)	第25回無担保社債	平成25年 3月29日	200,000	200,000	0.53	無担保	平成30年 3月29日
合計	-	-	1,000,000 (250,000)	750,000 (450,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
450,000	300,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	860,000	1,220,000	0.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	600,000	1.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,651	4,123	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	820,000	220,000	1.37	平成29年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,265	10,142	-	平成29年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,801,916	2,054,265	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	-	20,000	-
リース債務	4,215	4,309	1,618	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1 . 当連結会計年度の終了後の状況

特記事項はありません。

2 . 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,730,343	19,256,091	28,870,684	38,755,226
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	208,762	425,285	513,119	593,213
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	129,907	272,019	321,619	369,934
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	15.53	32.52	38.45	44.23

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	15.53	16.99	5.93	5.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,568,059	3,016,549
受取手形	2 1,151,576	1,016,632
売掛金	1,822,947	1,626,317
商品	676,460	811,431
前払費用	10,231	11,982
繰延税金資産	59,883	52,238
関係会社短期貸付金	20,000	125,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,078,000	582,800
その他	82,649	29,255
貸倒引当金	10,062	2,885
流動資産合計	7,459,747	7,269,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 3,260,644	4 3,287,897
減価償却累計額	1,975,451	2,058,838
建物（純額）	1,285,193	1,229,058
構築物	797,187	797,187
減価償却累計額	611,723	623,425
構築物（純額）	185,463	173,762
機械及び装置	94,383	104,124
減価償却累計額	85,684	91,061
機械及び装置（純額）	8,698	13,062
車両運搬具	13,222	12,082
減価償却累計額	10,453	8,493
車両運搬具（純額）	2,768	3,588
工具、器具及び備品	102,469	104,150
減価償却累計額	80,251	86,742
工具、器具及び備品（純額）	22,218	17,408
土地	920,271	920,271
有形固定資産合計	2,424,613	2,357,152
無形固定資産		
商標権	9	-
電話加入権	4,554	4,554
施設利用権	76	27
ソフトウェア	68,074	47,847
無形固定資産合計	72,714	52,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 5 月31日)	当事業年度 (平成28年 5 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,379,458	3,170,639
関係会社株式	4,647,986	4,647,986
出資金	88,511	88,511
従業員に対する長期貸付金	11,952	10,630
関係会社長期貸付金	739,800	757,000
破産更生債権等	3,844	1,080
長期前払費用	299,194	291,298
保険積立金	40,962	40,962
その他	19,983	18,257
貸倒引当金	5,976	3,333
投資その他の資産合計	8,225,716	9,023,033
固定資産合計	10,723,044	11,432,615
資産合計	18,182,792	18,701,939
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,342,996	272,236
買掛金	1,751,769	1,445,511
短期借入金	650,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	600,000
1年内償還予定の社債	250,000	450,000
未払金	70,615	80,838
未払費用	148,250	139,512
未払法人税等	78,065	56,395
前受金	12,818	8,607
預り金	13,154	8,068
その他	51	879
流動負債合計	3,417,720	4,062,050
固定負債		
社債	750,000	300,000
長期借入金	820,000	220,000
繰延税金負債	463,309	681,617
退職給付引当金	30,518	39,721
役員退職慰労引当金	101,200	-
その他	10,770	129,477
固定負債合計	2,175,798	1,370,816
負債合計	5,593,518	5,432,867

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 5 月31日)	当事業年度 (平成28年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金		
資本準備金	1,374,758	1,374,758
資本剰余金合計	1,374,758	1,374,758
利益剰余金		
利益準備金	271,033	271,033
その他利益剰余金		
別途積立金	7,570,000	7,570,000
繰越利益剰余金	1,117,813	1,233,710
利益剰余金合計	8,958,846	9,074,743
自己株式	83,146	83,209
株主資本合計	11,572,673	11,688,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,016,600	1,580,564
評価・換算差額等合計	1,016,600	1,580,564
純資産合計	12,589,273	13,269,071
負債純資産合計	18,182,792	18,701,939

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	10,433,239	10,132,524
売上原価		
商品期首たな卸高	700,856	676,460
当期商品仕入高	8,244,874	8,043,632
合計	8,945,730	8,720,093
他勘定振替高	1 10,297	1 11,199
商品期末たな卸高	676,460	811,431
不動産賃貸原価	110,932	112,565
売上原価合計	8,369,904	8,010,027
売上総利益	2,063,335	2,122,497
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	185,606	185,144
貸倒引当金繰入額	2,928	57
役員報酬	149,694	192,288
給料	404,886	403,350
賞与	176,780	172,377
福利厚生費	125,541	124,582
役員退職慰労引当金繰入額	13,650	3,300
退職給付費用	44,293	26,031
交際費	43,743	45,280
旅費及び交通費	103,717	107,123
減価償却費	51,540	61,192
賃借料	25,214	23,423
その他	412,927	410,981
販売費及び一般管理費合計	1,740,525	1,755,131
営業利益	322,809	367,366
営業外収益		
受取利息	2 35,962	2 28,031
有価証券利息	52	42
受取配当金	2 64,342	2 59,522
為替差益	52,905	-
その他	4,912	13,684
営業外収益合計	158,175	101,280
営業外費用		
支払利息	24,396	23,604
為替差損	-	46,375
その他	8,341	8,555
営業外費用合計	32,738	78,535
経常利益	448,246	390,111

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
特別利益		
保険返戻金	11	-
固定資産売却益	3 13,723	-
投資有価証券売却益	10	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	44,040	-
特別利益合計	57,787	-
特別損失		
固定資産除却損	4 16,185	4 0
ゴルフ会員権評価損	-	150
特別損失合計	16,185	150
税引前当期純利益	489,848	389,961
法人税、住民税及び事業税	158,065	142,520
法人税等調整額	18,920	6,073
法人税等合計	176,986	148,594
当期純利益	312,861	241,367

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年 6月1日 至 平成27年 5月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,322,214	1,374,758	1,374,758	271,033	7,570,000	905,330	8,746,363
当期変動額							
剰余金の配当						100,378	100,378
当期純利益						312,861	312,861
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	212,483	212,483
当期末残高	1,322,214	1,374,758	1,374,758	271,033	7,570,000	1,117,813	8,958,846

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	82,847	11,360,488	676,829	676,829	12,037,318
当期変動額					
剰余金の配当		100,378			100,378
当期純利益		312,861			312,861
自己株式の取得	299	299			299
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）			339,771	339,771	339,771
当期変動額合計	299	212,184	339,771	339,771	551,955
当期末残高	83,146	11,572,673	1,016,600	1,016,600	12,589,273

当事業年度（自 平成27年 6 月1日 至 平成28年 5 月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,322,214	1,374,758	1,374,758	271,033	7,570,000	1,117,813	8,958,846
当期変動額							
剰余金の配当						125,470	125,470
当期純利益						241,367	241,367
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	115,896	115,896
当期末残高	1,322,214	1,374,758	1,374,758	271,033	7,570,000	1,233,710	9,074,743

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	83,146	11,572,673	1,016,600	1,016,600	12,589,273
当期変動額					
剰余金の配当		125,470			125,470
当期純利益		241,367			241,367
自己株式の取得	62	62			62
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）			563,963	563,963	563,963
当期変動額合計	62	115,834	563,963	563,963	679,797
当期末残高	83,209	11,688,507	1,580,564	1,580,564	13,269,071

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～45年

機械及び装置 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、当事業年度に開催された定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高104,500千円を、固定負債の「その他」に計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、又はヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められるかどうかを定期的に確認しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払保証料」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払保証料」に表示していた4,744千円は、「営業外費用」の「その他」として組み換えております。

（貸借対照表関係）

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
当座貸越極度額	5,500,000千円	5,500,000千円
借入実行残高	650,000	1,000,000
差引額	4,850,000	4,500,000

- 2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
受取手形	84,348千円	- 千円
支払手形	79,354	-

- 3 保証債務

次の関係会社について、取引先への仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
アズフィット(株)（仕入債務）	225,475千円	アズフィット(株)（仕入債務） 228,162千円

- 4 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
建物	69,720千円	69,720千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
販売費及び一般管理費 (その他)	10,297千円	11,199千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
受取利息	35,566千円	27,591千円
受取配当金	25,005	17,955

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
建物	13,723千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
建物	16,185千円	- 千円
車両運搬具	-	0
計	16,185	0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,637,986千円、関連会社株式10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,637,986千円、関連会社株式10,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,542千円	1,911千円
未払賞与否認	35,805	33,342
退職給付引当金否認	9,857	12,161
役員退職慰労引当金否認	32,687	-
長期未払金否認	-	36,376
未払事業税等否認	6,697	7,037
ゴルフ会員権評価損否認	22,634	21,457
投資有価証券評価損否認	11,791	11,178
その他	22,067	15,639
繰延税金資産小計	146,083	139,104
評価性引当額	74,466	73,719
繰延税金資産合計	71,617	65,385
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	472,002	691,882
その他	3,039	2,881
繰延税金負債合計	475,042	694,764
繰延税金資産(負債:)の純額	403,425	629,378

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.2
住民税等均等割		1.2
評価性引当額		0.9
在外支店に係る税率変更		0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.7
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.1

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年6月1日に開始する事業年度及び平成29年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(流動)の金額が2,369千円、繰延税金負債(繰延税金資産(固定)の金額を控除した金額)が36,515千円減少し、法人税等調整額が2,911千円、その他有価証券評価差額金が37,057千円、それぞれ増加しています。

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日）及び当事業年度（自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,260,644	27,252	-	3,287,897	2,058,838	83,387	1,229,058
構築物	797,187	-	-	797,187	623,425	11,701	173,762
機械及び装置	94,383	9,741	-	104,124	91,061	5,376	13,062
車両運搬具	13,222	2,300	3,440	12,082	8,493	1,479	3,588
工具、器具及び備品	102,469	1,681	-	104,150	86,742	6,490	17,408
土地	920,271	-	-	920,271	-	-	920,271
有形固定資産計	5,188,178	40,974	3,440	5,225,712	2,868,560	108,435	2,357,152
無形固定資産							
商標権	218	-	218	-	-	9	-
電話加入権	4,554	-	-	4,554	-	-	4,554
施設利用権	1,110	-	696	414	386	49	27
ソフトウェア	114,930	1,840	16,889	99,881	52,034	22,067	47,847
無形固定資産計	120,813	1,840	17,803	104,850	52,420	22,125	52,429
長期前払費用	835,349	750	540	835,558	544,259	8,104	291,298
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,039	1,069	1,632	9,257	6,218
役員退職慰労引当金	101,200	3,300	-	104,500	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額8,068千円、回収による戻入額1,189千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打切り支給が決議され、役員退職慰労引当金残高を固定負債の「その他」に計上したものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6 月 1 日から 5 月31日まで
定時株主総会	8 月中
基準日	5 月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年 5 月31日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載されている株主に対し、8 月末から 9 月初め頃に以下の株主優待品を贈呈。 100株以上200株未満所有の株主 クオカード1,000円 200株以上500株未満所有の株主 2,500円相当のティッシュペーパー、トイレ レットペーパーの詰合せ 500株以上所有の株主 5,000円相当のティッシュペーパー、トイレ レットペーパーの詰合せ

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- 1．会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- 2．会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- 3．株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第104期）（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）平成27年8月28日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成27年8月28日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第105期第1四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成27年10月15日関東財務局長に提出

（第105期第2四半期）（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）平成28年1月14日関東財務局長に提出

（第105期第3四半期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）平成28年4月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成27年8月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年8月26日

小津産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小津産業株式会社の平成28年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小津産業株式会社が平成28年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年8月26日

小津産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小津産業株式会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。